

中小企業動向調査報告書

(令和8年4月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業 1,000 社を対象に 3 カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業 種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製 造 業	400	121	30.3
卸 売 業	125	38	30.4
小 売 業	150	27	18.0
運輸・サービス業	150	32	21.3
建 設 業	175	53	30.3
合 計	1000	271	27.1

□調査項目

1. 令和8年4月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 米国関税措置による影響
6. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和8年5月1日

□調査票回収期限

令和8年5月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が 100 にならない場合がある。また、D I 値についても誤差がある場合がある。

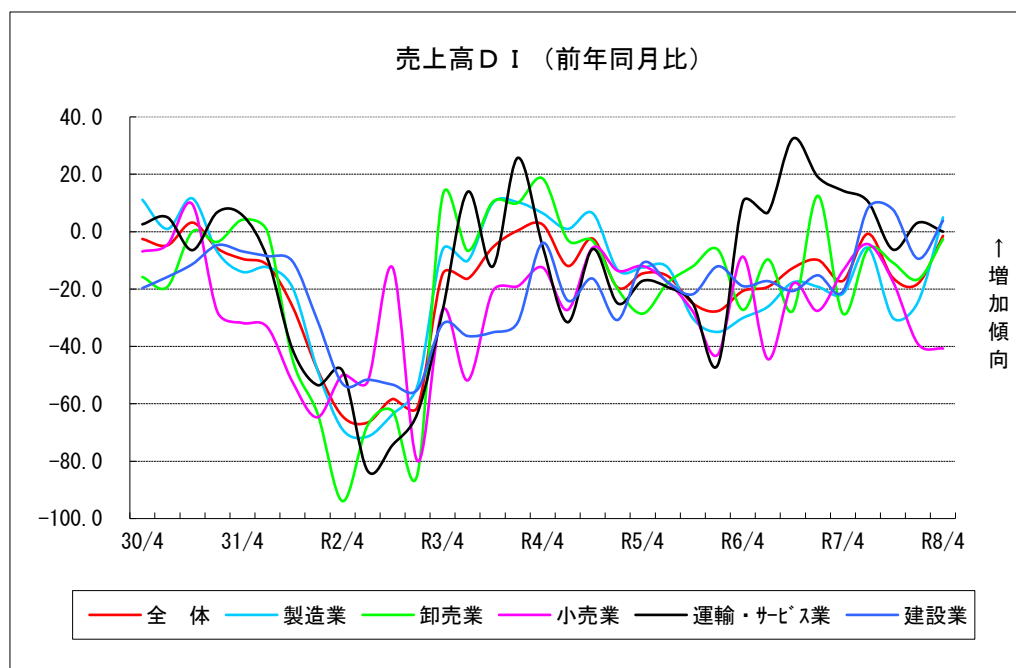
1. 令和8年4月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の30.6%（前回調査令和8年1月期20.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の36.2%（同39.0%）、「減少した」と回答した企業は全体の32.1%（同39.0%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-1.5となっており、前回調査-18.1より16.6P（ポイント）上昇している。

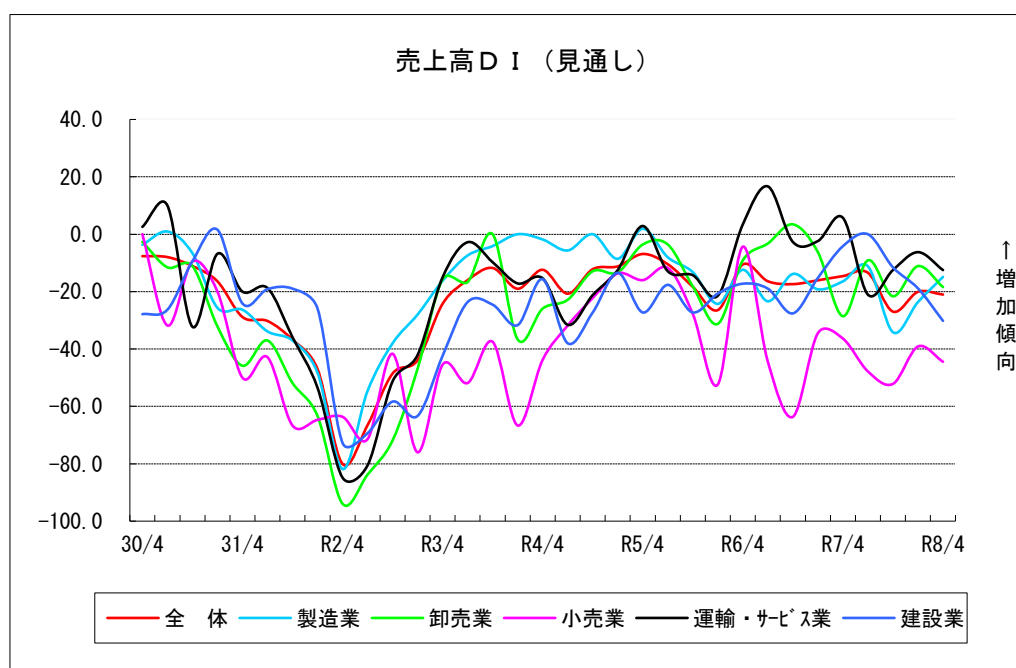
業種別にD I値をみると、「製造業」が+5.0（同-24.5）、「卸売業」が-2.6（同-16.7）、「小売業」が-40.7（同-39.1）、「運輸・サービス業」が±0.0（同+3.1）、「建設業」が+3.8（同-9.4）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 18.1%（前回調査 15.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 41.3%（同 46.5%）、「減少する」と回答した企業は全体の 39.1%（同 35.8%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は－21.0 となっており、前回調査－20.1 より 0.9P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が－14.9（同－23.6）、「卸売業」が－18.4（同－11.1）、「小売業」が－44.4（同－39.1）、「運輸・サービス業」が－12.5（同－6.3）、「建設業」が－30.2（同－18.9）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、「製造業」で上昇、残る 4 業種で下降している。

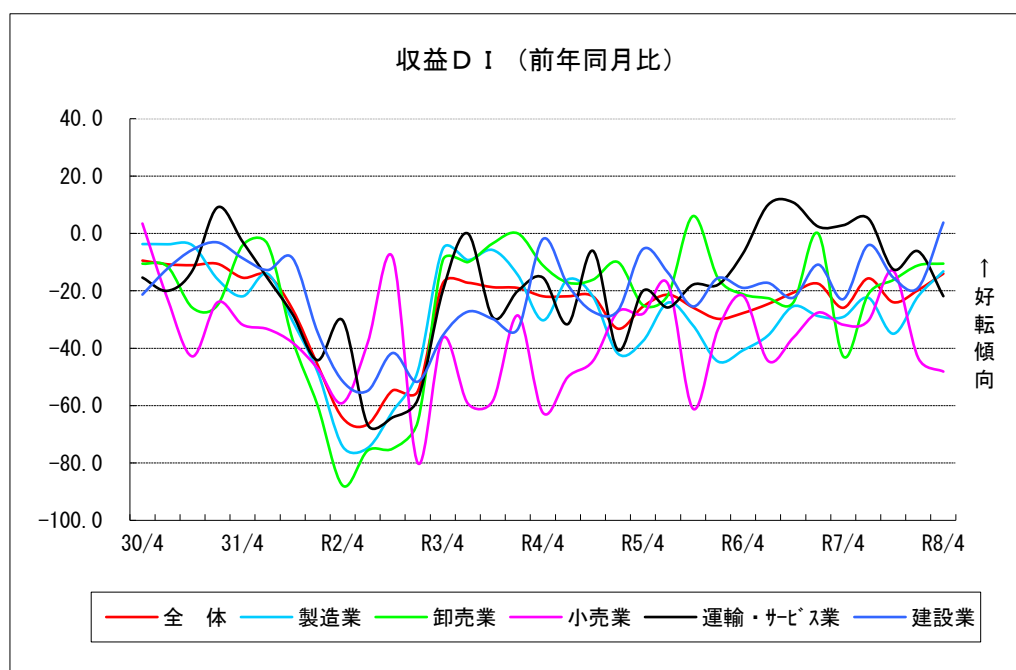


(2) 収益

〔実 績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の 19.2% (前回調査 14.6%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 46.1% (同 49.2%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 33.2% (同 34.3%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-14.0 となっており、前回調査-19.7 より 5.7 P 上昇している。

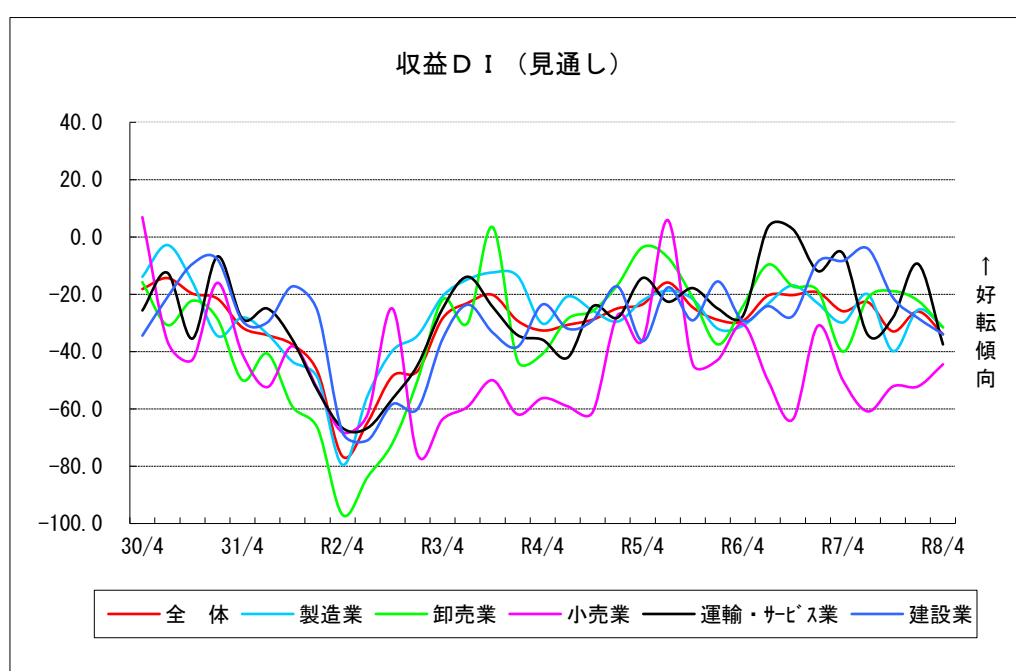
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-13.2 (同-21.8)、「卸売業」が-10.5 (同-11.1)、「小売業」が-48.1 (同-43.5)、「運輸・サービス業」が-21.9 (同-6.3)、「建設業」が+3.8 (同-18.9) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 10.3%（前回調査 9.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.9%（同 52.4%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 44.3%（同 35.4%）で、「好転」から「悪化」を差し引いた D I 値は－33.9 となっており、前回調査－26.0 より 7.9P 下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が－31.4（同－25.5）、「卸売業」が－31.6（同－22.2）、「小売業」が－44.4（同－52.2）、「運輸・サービス業」が－37.5（同－9.4）、「建設業」が－34.0（同－28.3）となっており、前回調査時と比較した D I 値は、「小売業」で上昇、残る 4 業種で下降している。

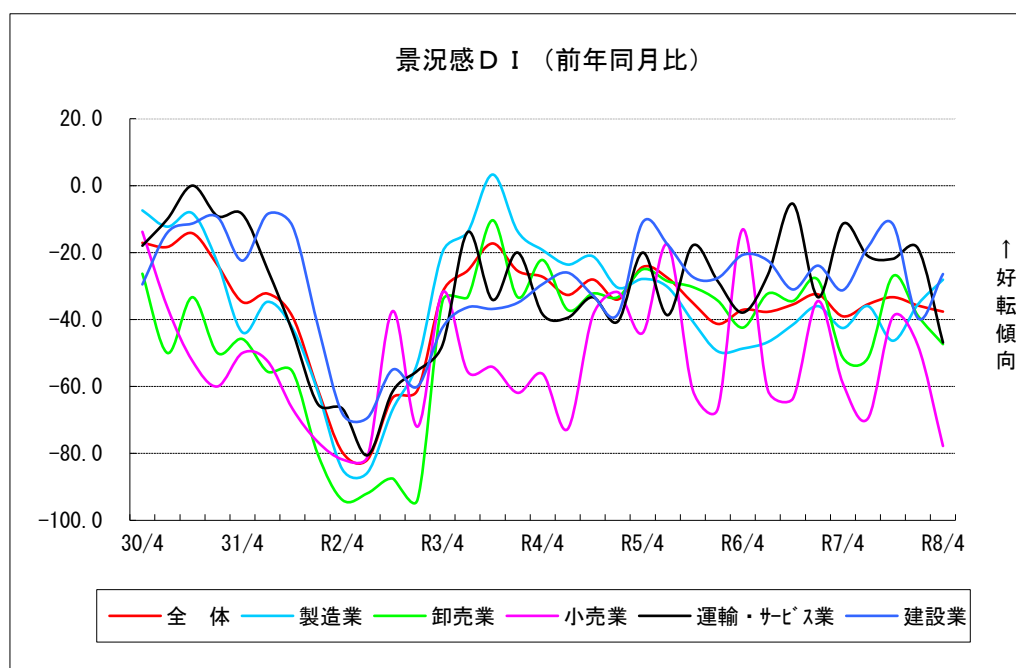


(3) 景況感

〔実 績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の 8.1%（前回調査 4.7%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の 44.6%（同 52.4%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の 45.8%（同 40.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-37.6 となっ
ており、前回調査-35.8 より 1.8P 下降している。

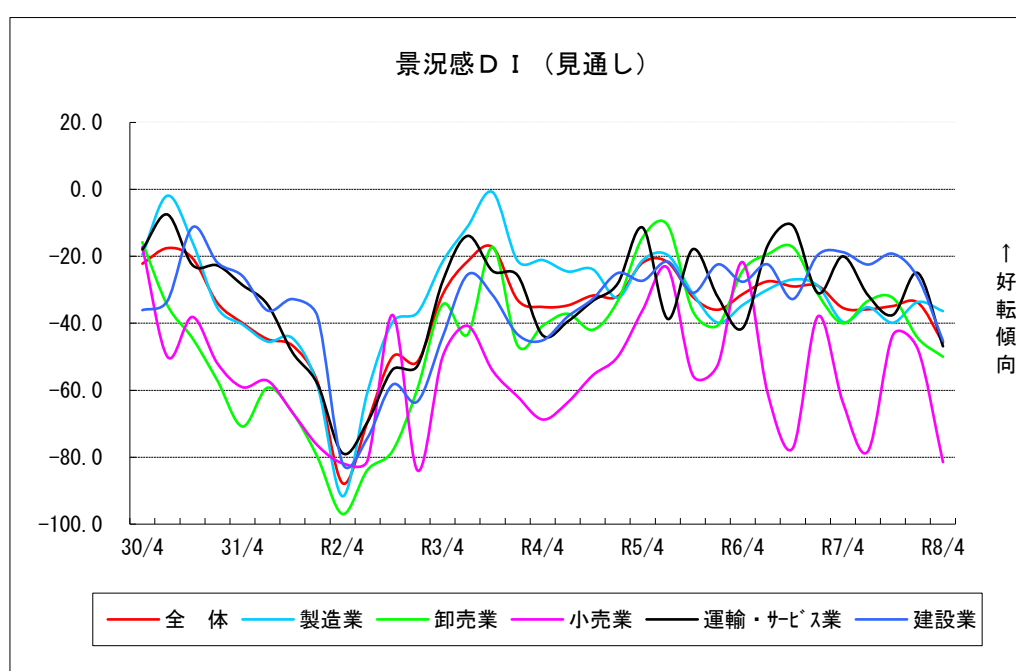
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-28.1（同-35.5）、「卸売業」が-47.4（同-38.9）、
「小売業」が-77.8（同-47.8）、「運輸・サービス業」が-46.9（同-18.8）、「建設業」が
-26.4（同-39.6）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種
で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の5.2%（前回調査6.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の42.1%（同49.6%）、「悪化する」と回答した企業は全体の50.9%（同40.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は－45.8となっており、前回調査－33.9より11.9P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が－36.4（同－33.6）、「卸売業」が－50.0（同－44.4）、「小売業」が－81.5（同－47.8）、「運輸・サービス業」が－46.9（同－25.0）、「建設業」が－45.3（同－26.4）となっており、前回調査時と比較したD I値は、全ての業種で下降している。

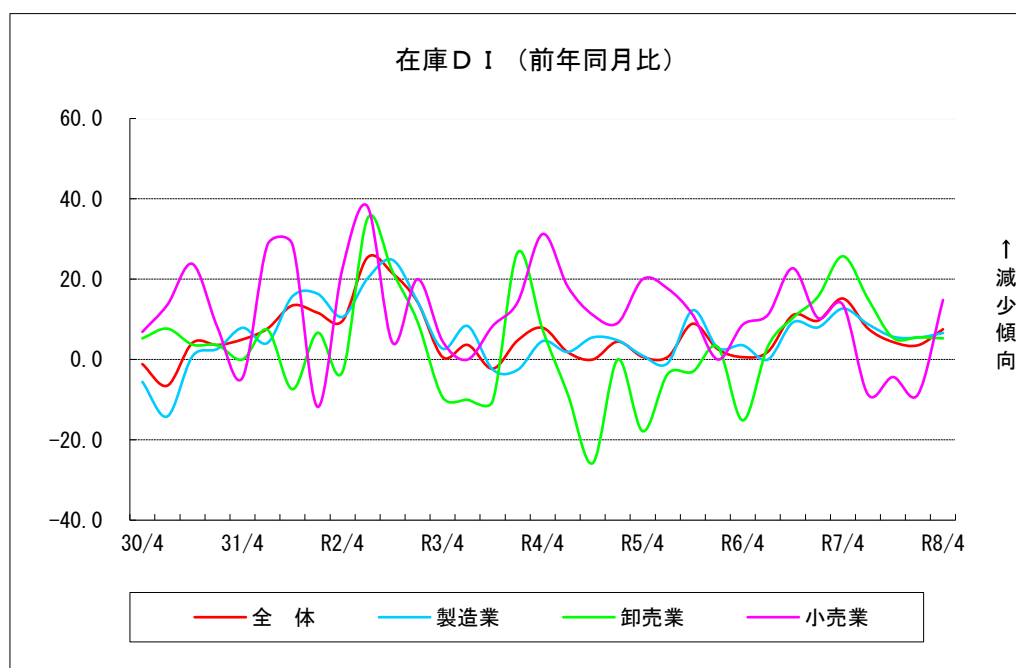


(4) 在庫 《本設問は製造業、卸売業、小売業が対象》

〔実 績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の 18.8% (前回調査 16.6%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 65.1% (同 64.5%)、「増加した」と回答した企業は全体の 11.3% (同 13.0%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+7.5 となっており、前回調査+3.6 より 3.9P 上昇している。

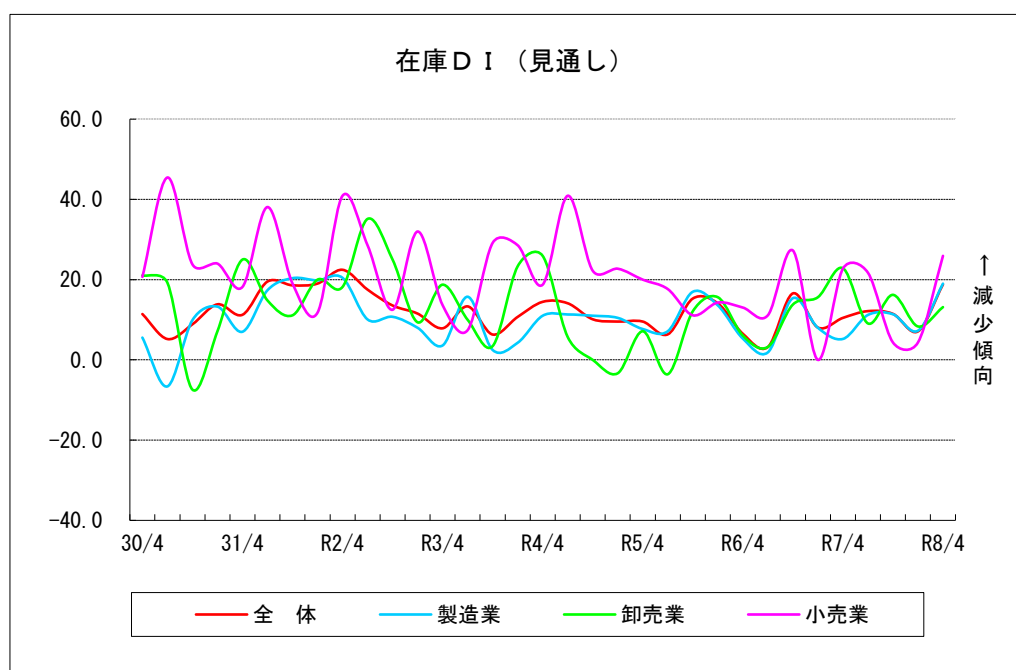
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+6.6 (同+5.5)、「卸売業」が+5.3 (同+5.6)、「小売業」が+14.8 (同-8.7) となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 26.9%（前回調査 15.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 60.2%（同 70.4%）、「増加する」と回答した企業は全体の 8.1%（同 8.3%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+18.8 となっており、前回調査+7.1 より 11.7P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+19.0（同+7.3）、「卸売業」が+13.2（同+8.3）、「小売業」が+25.9（同+4.3）となっている。

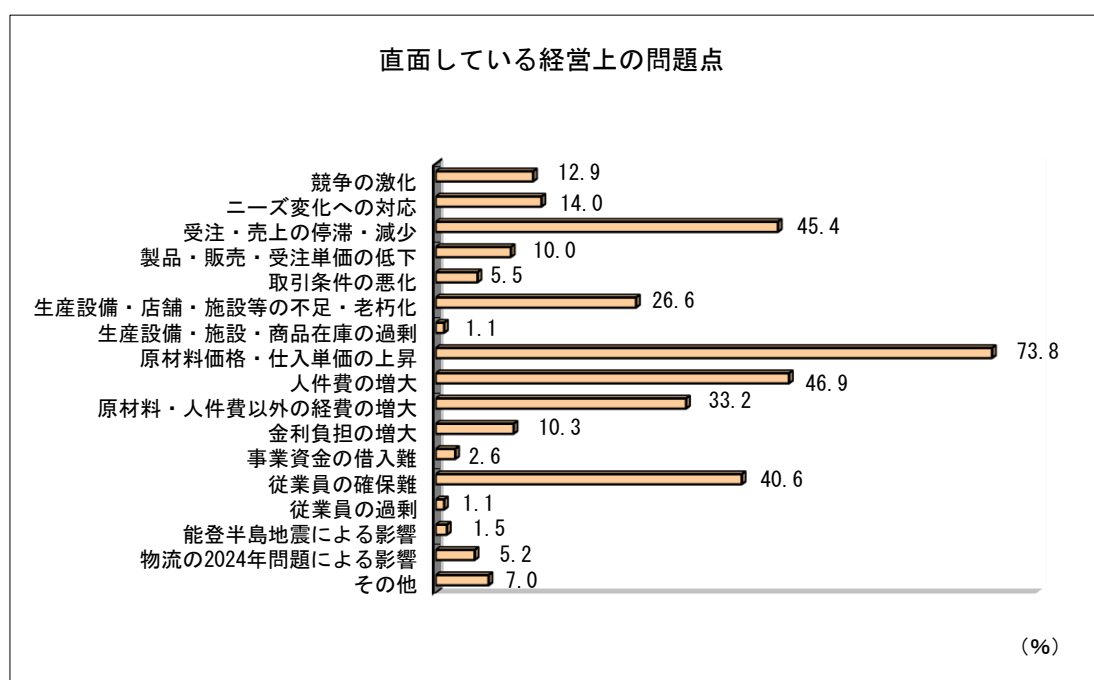


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の73.8%（前回調査令和8年1月期52.4%）、次いで、「人件費の増大」と回答した企業が全体の46.9%（同50.8%）、続いて、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が全体の45.4%（同48.4%）となっている。

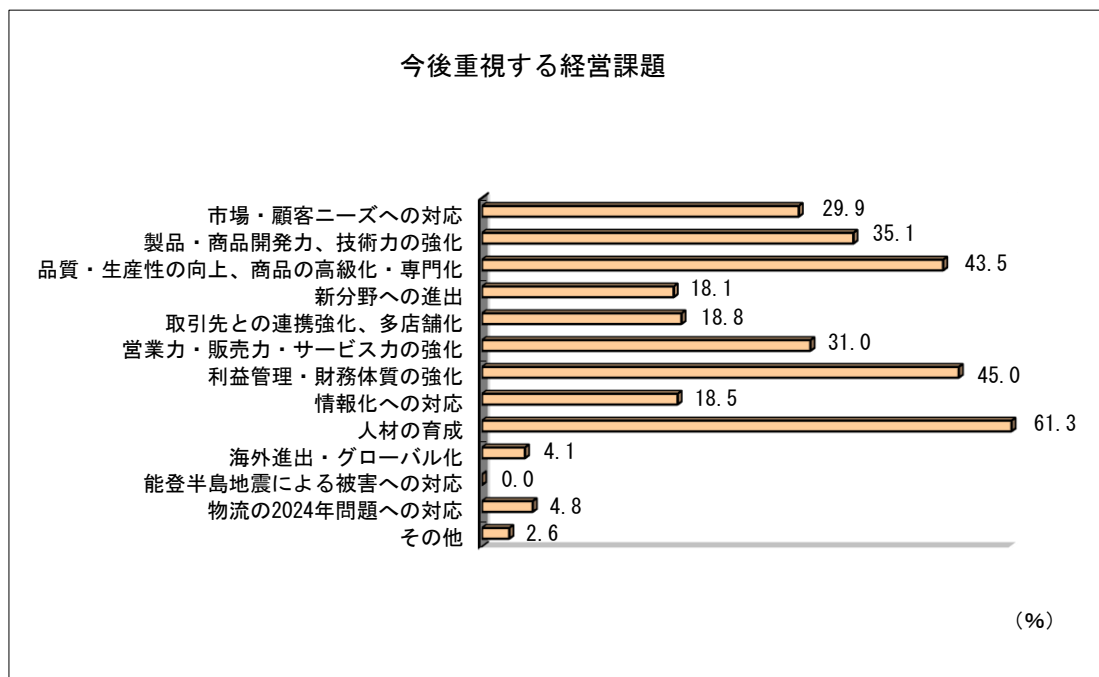
業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で80.2%（同57.3%）、「卸売業」で65.8%（同61.1%）、「小売業」で66.7%（同47.8%）、「運輸・サービス業」で71.9%（同28.1%）、「建設業」で69.8%（同52.8%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 61.3%（前回調査 62.6%）、次いで、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 45.0%（同 39.4%）、続いて、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 43.5%（同 46.9%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 64.5%（同 63.6%）、「運輸・サービス業」で 68.8%（同 68.8%）、「建設業」で 71.7%（同 73.6%）となっている。「卸売業」及び「小売業」では、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「卸売業」で 68.2%（同 44.4%）、「小売業」で 63.0%（同 39.1%）となっている。

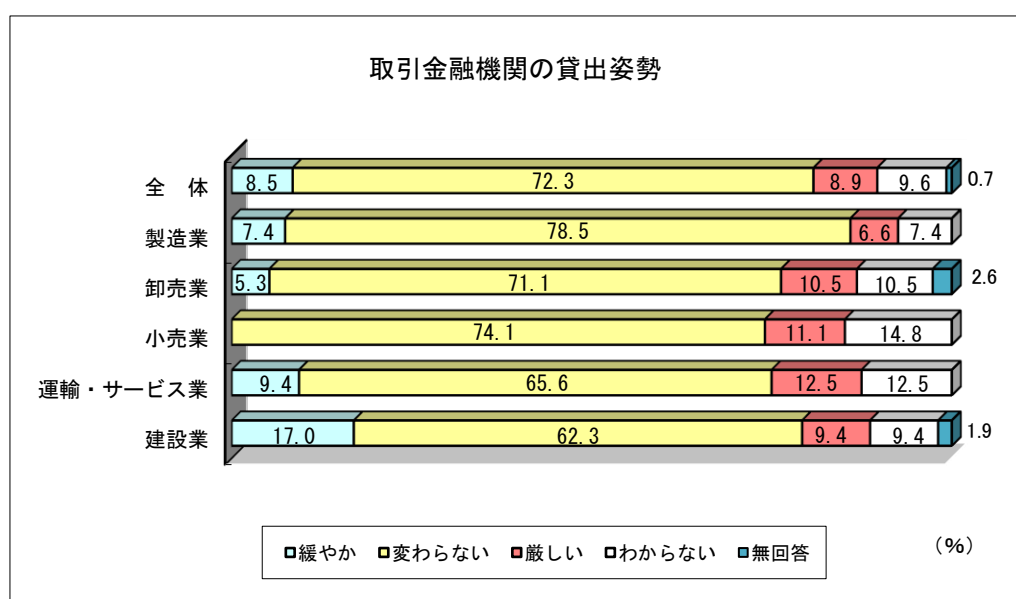


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の8.5%（前回調査令和8年1月期7.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の72.3%（同77.2%）、「厳しい」と回答した企業は全体の8.9%（同7.1%）、「わからない」と回答した企業は全体の9.6%（同7.9%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は-0.4となっており、前回調査+0.4より0.8P（ポイント）下降している。

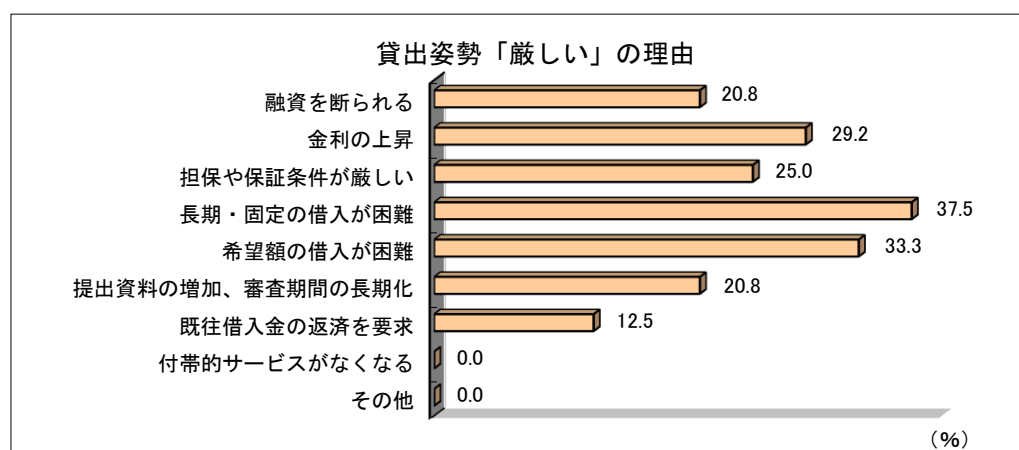
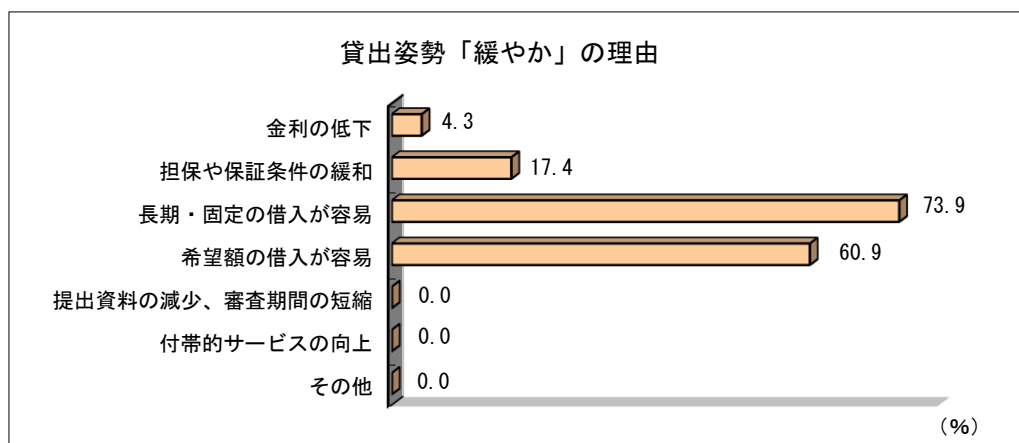
業種別にD I値をみると、「製造業」が+0.8（同-1.8）、「卸売業」が-5.3（同-2.8）、「小売業」が-11.1（同-4.3）、「運輸・サービス業」が-3.1（同-3.1）、「建設業」が+7.5（同+11.3）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「長期・固定の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の73.9%（前回調査57.9%）、次いで、「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の60.9%（同63.2%）となっている。

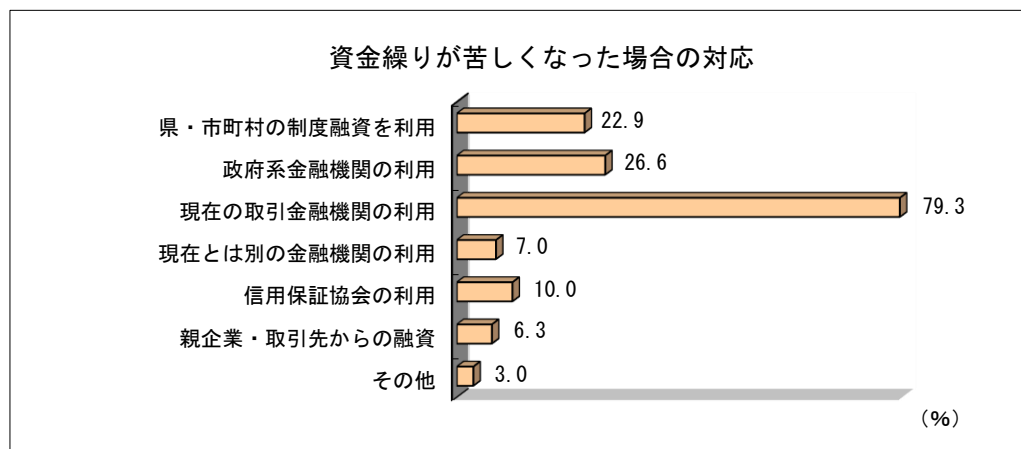
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「長期・固定の借入が困難」と回答した企業が最も多く全体の37.5%（同27.8%）、次いで、「希望額の借入が困難」と回答した企業が全体の33.3%（同16.7%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の79.3%（前回調査77.6%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の26.6%（同34.3%）、続いて、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の22.9%（同20.9%）となっている。

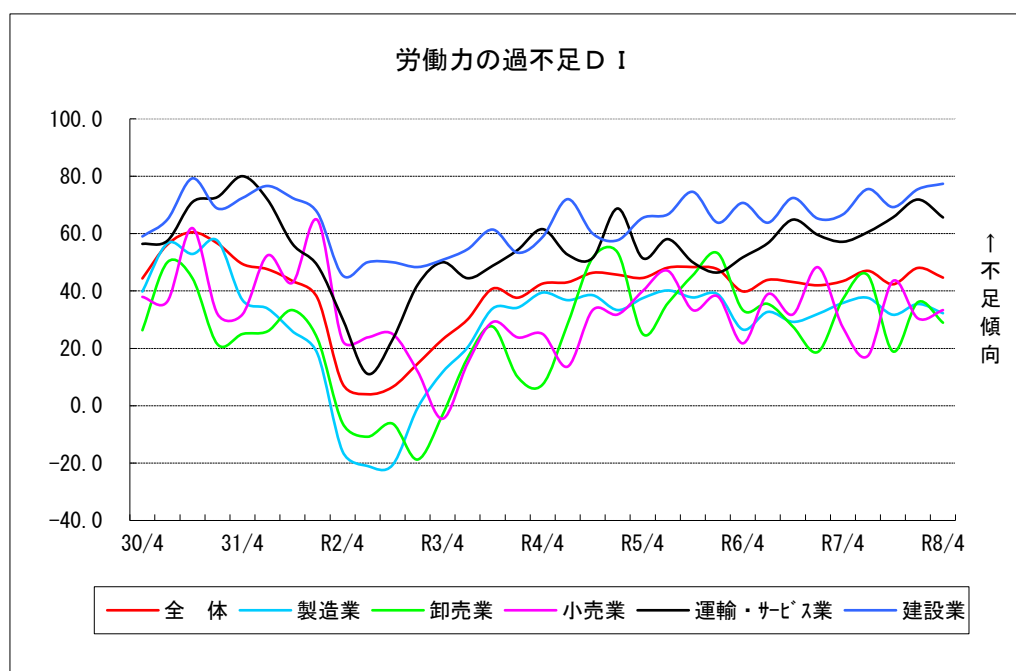
業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で76.0%（同74.5%）、「卸売業」で78.9%（同77.8%）、「小売業」で70.4%（同73.9%）、「運輸・サービス業」で84.4%（同71.9%）、「建設業」で88.7%（同88.7%）となっている。



4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 42.4%（前回調査令和 8 年 1 月期 40.9%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.5%（同 5.1%）、「不足している」と回答した企業は全体の 50.2%（同 53.1%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+44.6 となっており、前回調査+48.0 より 3.4 P（ポイント）下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+32.2（同+35.5）、「卸売業」が+28.9（同+36.1）、「小売業」が+33.3（同+30.4）、「運輸・サービス業」が+65.6（同+71.9）、「建設業」が+77.4（同+75.5）となっている。



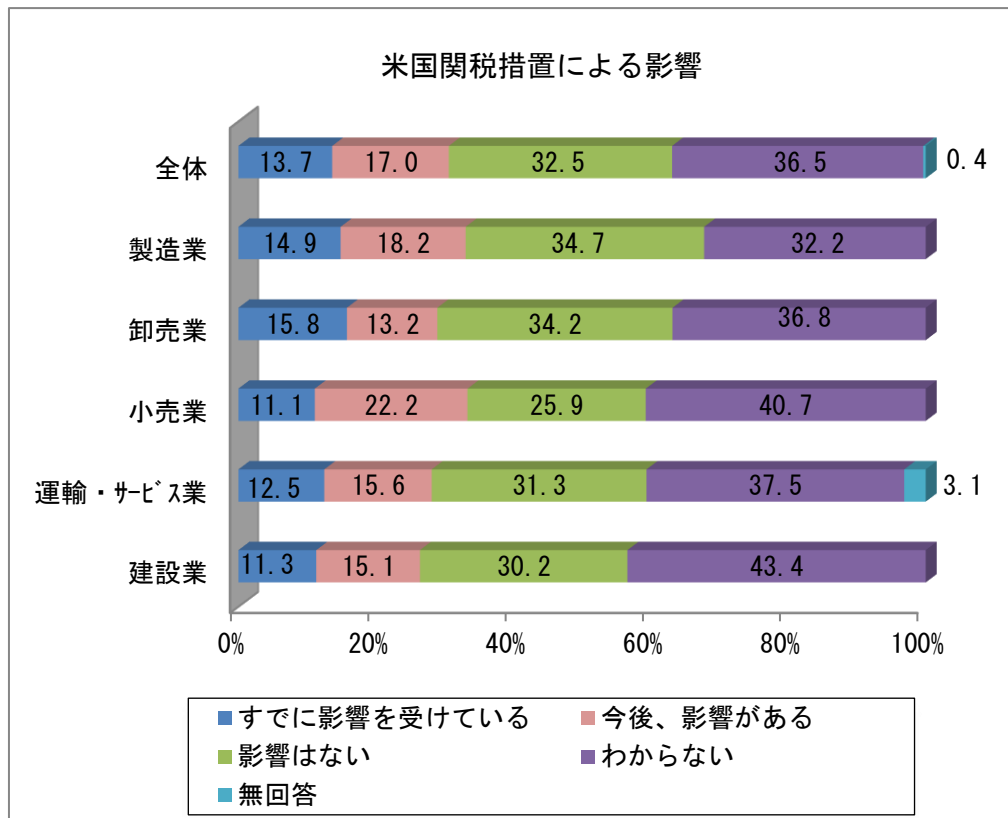
今後の採用予定については、「ある」と回答した企業は全体の 50.6%（同 56.3%）、「なし」と回答した企業は全体の 47.6%（同 42.1%）となっている。

今後の採用予定		(%)				
業 種 項 目	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス業	建設業
採用予定ある	50.6	53.7	44.7	40.7	50.0	52.8
採用予定なし	47.6	44.6	55.3	55.6	50.0	43.4
無回答	1.8	1.7	0.0	3.7	0.0	3.8

5. 米国関税措置による影響

(1) 米国関税措置による影響について

米国関税措置による影響については、「すでに影響を受けている」と回答した企業は全体の 13.7%（前回調査令和 8 年 1 月期 8.3%）、「今後、影響がある」と回答した企業は全体の 17.0%（同 11.4%）、「影響はない」と回答した企業は全体の 32.5%（同 38.2%）、「わからない」と回答した企業は全体の 36.5%（同 40.9%）となっている。

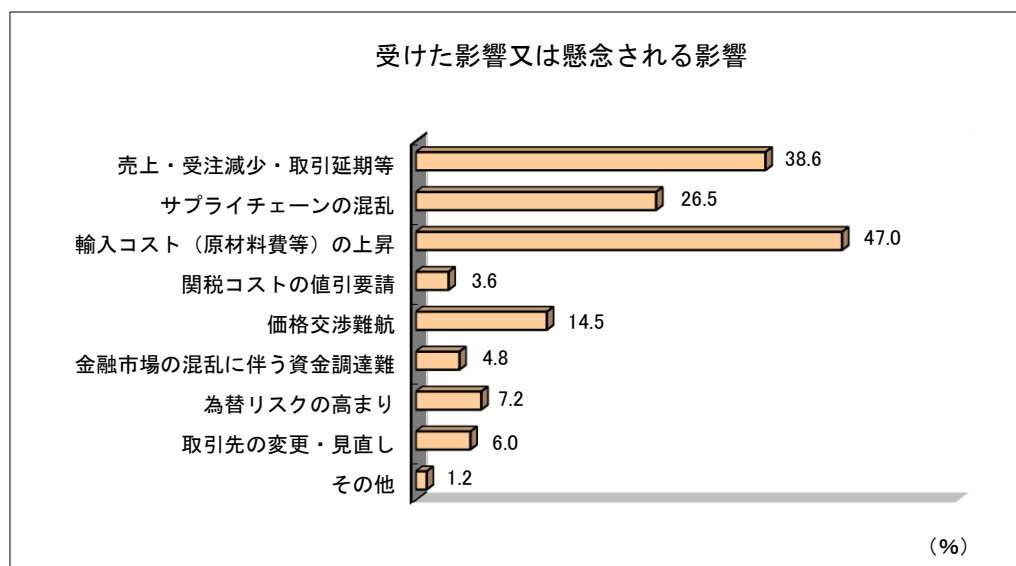


(2) 受けた影響又は懸念される影響について（複数回答）

《（１）で「すでに影響を受けている」又は「今後、影響がある」と回答した企業が対象》

受けた影響又は懸念される影響について、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業が最も多く全体の 47.0%（前回調査 36.0%）、次いで、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業が全体の 38.6%（同 58.0%）、続いて、「サプライチェーンの混乱」と回答した企業が全体の 26.5%（同 10.0%）となっている。

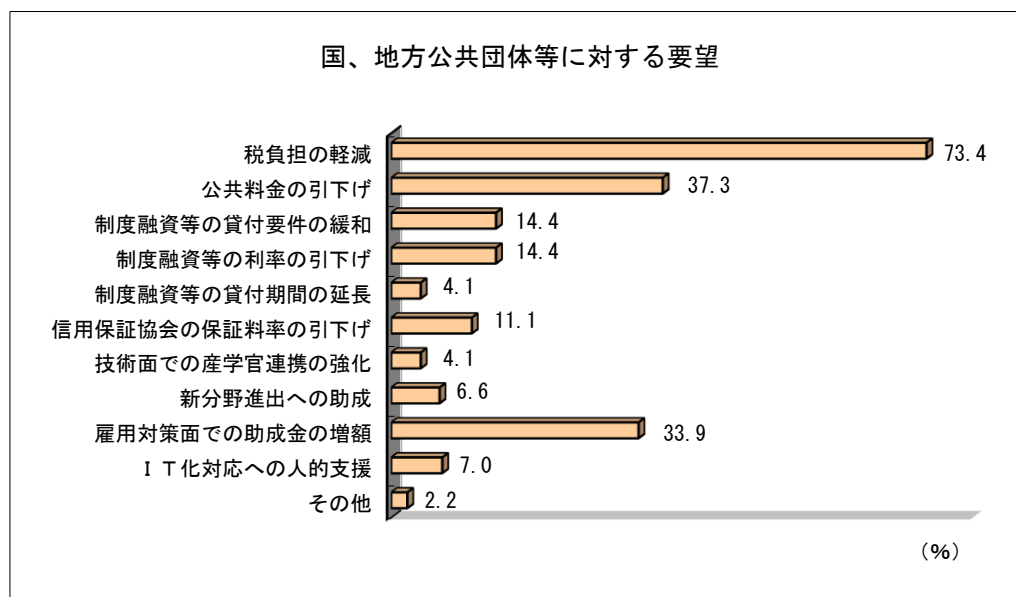
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「小売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「輸入コスト（原材料費等）の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 45.0%（同 30.0%）、「小売業」で 66.7%（同 75.0%）、「運輸・サービス業」で 44.4%（同 28.6%）、「建設業」で 64.3%（同 40.0%）となっている。「製造業」及び「運輸・サービス業」については、「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業もそれぞれ最も多く、「製造業」で 45.0%（同 75.0%）、「運輸・サービス業」で 44.4%（同 57.1%）となっている。また、「卸売業」でも「売上・受注減少・取引延期等」と回答した企業が最も多く、卸売業全体の 54.5%（同 57.1%）となっている。



6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の73.4%（前回調査令和8年1月期68.9%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の37.3%（同33.9%）、続いて、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の33.9%（同30.3%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で72.7%（同67.3%）、「卸売業」で68.4%（同75.0%）、「小売業」で74.1%（同73.9%）、「運輸・サービス業」で84.4%（同68.8%）、「建設業」で71.7%（同66.0%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和8年4月期）

◇ 調査先数及び回答数

業 種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	121	30.3
卸売業	125	38	30.4
小売業	150	27	18.0
運輸業・サービス業	150	32	21.3
建設業	175	53	30.3
合 計	1000	271	27.1

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和8年4月期の経営状況

(対前年同月比)							
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	83	41	11	4	10	17
		30.6	33.9	28.9	14.8	31.3	32.1
	不変	98	45	14	8	11	20
		36.2	37.2	36.8	29.6	34.4	37.7
	減少	87	35	12	15	10	15
		32.1	28.9	31.6	55.6	31.3	28.3
	無回答	3	0	1	0	1	1
		1.1	0.0	2.6	0.0	3.1	1.9
	DI	-1.5	5.0	-2.6	-40.7	0.0	3.8
収 益	好転	52	25	7	2	5	13
		19.2	20.7	18.4	7.4	15.6	24.5
	不変	125	55	18	10	14	28
		46.1	45.5	47.4	37.0	43.8	52.8
	悪化	90	41	11	15	12	11
		33.2	33.9	28.9	55.6	37.5	20.8
	無回答	4	0	2	0	1	1
		1.5	0.0	5.3	0.0	3.1	1.9
	DI	-14.0	-13.2	-10.5	-48.1	-21.9	3.8
景 況 感	好転	22	14	1	0	1	6
		8.1	11.6	2.6	0.0	3.1	11.3
	不変	121	59	16	6	14	26
		44.6	48.8	42.1	22.2	43.8	49.1
	悪化	124	48	19	21	16	20
		45.8	39.7	50.0	77.8	50.0	37.7
	無回答	4	0	2	0	1	1
		1.5	0.0	5.3	0.0	3.1	1.9
	DI	-37.6	-28.1	-47.4	-77.8	-46.9	-26.4
在 庫	増加	21	14	5	2	—	—
		11.3	11.6	13.2	7.4	—	—
	不変	121	78	24	19	—	—
		65.1	64.5	63.2	70.4	—	—
	減少	35	22	7	6	—	—
		18.8	18.2	18.4	22.2	—	—
	無回答	9	7	2	0	—	—
		4.8	5.8	5.3	0.0	—	—
	DI	7.5	6.6	5.3	14.8	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	49	27	6	3	6	7
		18.1	22.3	15.8	11.1	18.8	13.2
	不変	112	48	19	9	14	22
		41.3	39.7	50.0	33.3	43.8	41.5
	減少	106	45	13	15	10	23
		39.1	37.2	34.2	55.6	31.3	43.4
	無回答	4	1	0	0	2	1
	無回答	1.5	0.8	0.0	0.0	6.3	1.9
	DI	-21.0	-14.9	-18.4	-44.4	-12.5	-30.2
収 益	好転	28	16	3	2	3	4
		10.3	13.2	7.9	7.4	9.4	7.5
	不変	119	51	19	11	12	26
		43.9	42.1	50.0	40.7	37.5	49.1
	悪化	120	54	15	14	15	22
		44.3	44.6	39.5	51.9	46.9	41.5
	無回答	4	0	1	0	2	1
	無回答	1.5	0.0	2.6	0.0	6.3	1.9
	DI	-33.9	-31.4	-31.6	-44.4	-37.5	-34.0
景況感	好転	14	12	0	0	0	2
		5.2	9.9	0.0	0.0	0.0	3.8
	不変	114	52	18	5	15	24
		42.1	43.0	47.4	18.5	46.9	45.3
	悪化	138	56	19	22	15	26
		50.9	46.3	50.0	81.5	46.9	49.1
	無回答	5	1	1	0	2	1
	無回答	1.8	0.8	2.6	0.0	6.3	1.9
	DI	-45.8	-36.4	-50.0	-81.5	-46.9	-45.3
在 庫	増加	15	8	4	3	—	—
		8.1	6.6	10.5	11.1	—	—
	不変	112	75	23	14	—	—
		60.2	62.0	60.5	51.9	—	—
	減少	50	31	9	10	—	—
		26.9	25.6	23.7	37.0	—	—
	無回答	9	7	2	0	—	—
	無回答	4.8	5.8	5.3	0.0	—	—
	DI	18.8	19.0	13.2	25.9	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	35	11	8	7	3	6
	12.9	9.1	21.1	25.9	9.4	11.3
ニーズ変化への対応	38	13	13	6	2	4
	14.0	10.7	34.2	22.2	6.3	7.5
受注・売上の停滞・減少	123	57	19	17	14	16
	45.4	47.1	50.0	63.0	43.8	30.2
製品・販売・受注単価の低下	27	14	6	3	1	3
	10.0	11.6	15.8	11.1	3.1	5.7
取引条件の悪化	15	2	2	7	2	2
	5.5	1.7	5.3	25.9	6.3	3.8
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	72	38	5	6	14	9
	26.6	31.4	13.2	22.2	43.8	17.0
生産設備・施設・商品在庫の過剰	3	0	3	0	0	0
	1.1	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	200	97	25	18	23	37
	73.8	80.2	65.8	66.7	71.9	69.8
人件費の増大	127	55	13	14	20	25
	46.9	45.5	34.2	51.9	62.5	47.2
原材料・人件費以外の経費の増大	90	42	10	9	11	18
	33.2	34.7	26.3	33.3	34.4	34.0
金利負担の増大	28	13	5	5	3	2
	10.3	10.7	13.2	18.5	9.4	3.8
事業資金の借入難	7	3	0	2	1	1
	2.6	2.5	0.0	7.4	3.1	1.9
従業員の確保難	110	37	12	10	18	33
	40.6	30.6	31.6	37.0	56.3	62.3
従業員の過剰	3	2	0	0	0	1
	1.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9
能登半島地震による影響	4	2	0	1	0	1
	1.5	1.7	0.0	3.7	0.0	1.9
物流の2024年問題による影響	14	4	0	1	4	5
	5.2	3.3	0.0	3.7	12.5	9.4
その他	19	11	5	0	0	3
	7.0	9.1	13.2	0.0	0.0	5.7

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	81	31	19	13	6	12
	29.9	25.6	50.0	48.1	18.8	22.6
製品・商品開発力、技術力の強化	95	39	12	9	8	27
	35.1	32.2	31.6	33.3	25.0	50.9
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	118	69	2	4	15	28
	43.5	57.0	5.3	14.8	46.9	52.8
新分野への進出	49	26	9	4	6	4
	18.1	21.5	23.7	14.8	18.8	7.5
取引先との連携強化、多店舗化	51	38	0	0	5	8
	18.8	31.4	0.0	0.0	15.6	15.1
営業力・販売力・サービス力の強化	84	26	16	15	18	9
	31.0	21.5	42.1	55.6	56.3	17.0
利益管理・財務体質の強化	122	46	24	17	17	18
	45.0	38.0	63.2	63.0	53.1	34.0
情報化への対応	50	15	9	6	8	12
	18.5	12.4	23.7	22.2	25.0	22.6
人材の育成	166	78	16	12	22	38
	61.3	64.5	42.1	44.4	68.8	71.7
海外進出・グローバル化	11	7	1	1	1	1
	4.1	5.8	2.6	3.7	3.1	1.9
能登半島地震による被害への対応	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物流の2024年問題への対応	13	6	0	0	4	3
	4.8	5.0	0.0	0.0	12.5	5.7
その他	7	2	3	1	1	0
	2.6	1.7	7.9	3.7	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	23	9	2	0	3	9
	8.5	7.4	5.3	0.0	9.4	17.0
変わらない	196	95	27	20	21	33
	72.3	78.5	71.1	74.1	65.6	62.3
厳しい	24	8	4	3	4	5
	8.9	6.6	10.5	11.1	12.5	9.4
わからない	26	9	4	4	4	5
	9.6	7.4	10.5	14.8	12.5	9.4
無回答	2	0	1	0	0	1
	0.7	0.0	2.6	0.0	0.0	1.9
DI	-0.4	0.8	-5.3	-11.1	-3.1	7.5

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q4で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	1	0	0	0	1	0
	4.3	0.0	0.0	—	33.3	0.0
担保や保証条件の緩和	4	0	0	0	2	2
	17.4	0.0	0.0	—	66.7	22.2
長期・固定の借入が容易	17	9	2	0	2	4
	73.9	100.0	100.0	—	66.7	44.4
希望額の借入が容易	14	6	1	0	1	6
	60.9	66.7	50.0	—	33.3	66.7
提出資料の減少、審査期間の短縮	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q4で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	5	3	0	0	2	0
	20.8	37.5	0.0	0.0	50.0	0.0
金利の上昇	7	3	1	0	1	2
	29.2	37.5	25.0	0.0	25.0	40.0
担保や保証条件が厳しい	6	3	0	0	1	2
	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0	40.0
長期・固定の借入が困難	9	2	1	2	2	2
	37.5	25.0	25.0	66.7	50.0	40.0
希望額の借入が困難	8	4	0	1	0	3
	33.3	50.0	0.0	33.3	0.0	60.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	5	1	1	0	2	1
	20.8	12.5	25.0	0.0	50.0	20.0
既往借入金の返済を要求	3	1	0	1	0	1
	12.5	12.5	0.0	33.3	0.0	20.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	62	25	7	12	9	9
	22.9	20.7	18.4	44.4	28.1	17.0
政府系金融機関の利用	72	37	11	7	10	7
	26.6	30.6	28.9	25.9	31.3	13.2
現在の取引金融機関の利用	215	92	30	19	27	47
	79.3	76.0	78.9	70.4	84.4	88.7
現在とは別の金融機関の利用	19	9	0	0	4	6
	7.0	7.4	0.0	0.0	12.5	11.3
信用保証協会の利用	27	10	2	5	3	7
	10.0	8.3	5.3	18.5	9.4	13.2
親企業・取引先からの融資	17	10	1	3	3	0
	6.3	8.3	2.6	11.1	9.4	0.0
その他	8	2	1	3	1	1
	3.0	1.7	2.6	11.1	3.1	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	115	57	23	14	10	11
	42.4	47.1	60.5	51.9	31.3	20.8
過剰である	15	11	2	2	0	0
	5.5	9.1	5.3	7.4	0.0	0.0
不足している	136	50	13	11	21	41
	50.2	41.3	34.2	40.7	65.6	77.4
無回答	5	3	0	0	1	1
	1.8	2.5	0.0	0.0	3.1	1.9
DI	44.6	32.2	28.9	33.3	65.6	77.4

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	137	65	17	11	16	28
	50.6	53.7	44.7	40.7	50.0	52.8
なし	129	54	21	15	16	23
	47.6	44.6	55.3	55.6	50.0	43.4
無回答	5	2	0	1	0	2
	1.8	1.7	0.0	3.7	0.0	3.8

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 米国関税措置による影響

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
すでに影響を受けている	37	18	6	3	4	6
	13.7	14.9	15.8	11.1	12.5	11.3
今後、影響がある	46	22	5	6	5	8
	17.0	18.2	13.2	22.2	15.6	15.1
影響はない	88	42	13	7	10	16
	32.5	34.7	34.2	25.9	31.3	30.2
わからない	99	39	14	11	12	23
	36.5	32.2	36.8	40.7	37.5	43.4
無回答	1	0	0	0	1	0
	0.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 受けた影響又は懸念される影響(Q10で「すでに影響を受けている」「今後、影響がある」と回答した企業が対象)
(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上・受注減少・取引延期等	32	18	6	1	4	3
	38.6	45.0	54.5	11.1	44.4	21.4
サプライチェーンの混乱	22	13	2	2	3	2
	26.5	32.5	18.2	22.2	33.3	14.3
輸入コスト(原材料費等)の上昇	39	18	2	6	4	9
	47.0	45.0	18.2	66.7	44.4	64.3
関税コストの値引要請	3	1	1	0	0	1
	3.6	2.5	9.1	0.0	0.0	7.1
価格交渉難航	12	5	1	0	3	3
	14.5	12.5	9.1	0.0	33.3	21.4
金融市場の混乱に伴う資金調達難	4	2	0	1	0	1
	4.8	5.0	0.0	11.1	0.0	7.1
為替リスクの高まり	6	3	0	1	0	2
	7.2	7.5	0.0	11.1	0.0	14.3
取引先の変更・見直し	5	3	0	0	0	2
	6.0	7.5	0.0	0.0	0.0	14.3
その他	1	0	0	0	0	1
	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	199	88	26	20	27	38
	73.4	72.7	68.4	74.1	84.4	71.7
公共料金の引下げ	101	47	14	11	14	15
	37.3	38.8	36.8	40.7	43.8	28.3
制度融資等の貸付要件の緩和	39	20	5	6	4	4
	14.4	16.5	13.2	22.2	12.5	7.5
制度融資等の利率の引下げ	39	15	7	4	7	6
	14.4	12.4	18.4	14.8	21.9	11.3
制度融資等の貸付期間の延長	11	4	1	3	2	1
	4.1	3.3	2.6	11.1	6.3	1.9
信用保証協会の保証料率の引下げ	30	10	3	9	4	4
	11.1	8.3	7.9	33.3	12.5	7.5
技術面での産学官連携の強化	11	4	3	0	1	3
	4.1	3.3	7.9	0.0	3.1	5.7
新分野進出への助成	18	12	3	1	1	1
	6.6	9.9	7.9	3.7	3.1	1.9
雇用対策面での助成金の増額	92	45	7	8	13	19
	33.9	37.2	18.4	29.6	40.6	35.8
IT化対応への人的支援	19	7	4	1	2	5
	7.0	5.8	10.5	3.7	6.3	9.4
その他	6	2	1	1	1	1
	2.2	1.7	2.6	3.7	3.1	1.9

(上段：実数 下段：比率)